



# 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 会計財務部門統括 (氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	294,530	△0.1	20,730	△29.1	21,814	△27.3	15,676	3.2
24年3月期第1四半期	294,939	1.7	29,246	11.7	30,020	18.1	15,183	21.7

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 31,198百万円 (29.1%) 24年3月期第1四半期 24,160百万円 (92.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	30.04	30.03
24年3月期第1四半期	29.08	29.07

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	985,922	562,941	56.0	1,057.69
24年3月期	991,272	549,704	54.3	1,031.08

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 551,918百万円 24年3月期 538,030百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	615,000	0.0	53,000	△7.8	53,000	△10.0	33,000	7.3	63.24
通期	1,020,000	—	100,000	—	101,000	—	60,000	—	114.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年6月28日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成24年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成24年12月期は、3月決算であった子会社につきましては、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成24年1月1日から平成24年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

### [参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象会社の前期業績を9ヶ月(平成23年4月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位: 百万円)
1,020,000 1.2%	100,000 1.6%	101,000 0.9%	60,000 16.1%	

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	526,212,501 株	24年3月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	4,400,256 株	24年3月期	4,402,474 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	521,811,333 株	24年3月期1Q	522,079,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
24年12月期第1四半期	2,945	207	218	157	30.04
24年3月期第1四半期	2,949	292	300	152	29.08
増減率	△0.1%	△29.1%	△27.3%	3.2%	3.3%

当第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の世界の景気は、弱い回復の中、欧州における政府債務危機の問題もあり、先行き不透明感が増しています。日本の景気は、緩やかに回復しつつありますが、依然として厳しい状況が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では横ばいに推移しましたが、消費者購入価格は、デフレの影響もあり低下しました。また、日本の化粧品市場は、前年同期の反動などにより2%ほど伸長しました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

**売上高**は、前年同期に対して0.1%減の2,945億円（為替変動の影響を除く実質1.0%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業が貢献し、売り上げは堅調に推移しました。一方、ケミカル事業では、原料価格低下に伴う販売価格の改定により、売り上げは前年同期を下回りました。

利益面では、**営業利益**は207億円（対前年同期85億円減）、**経常利益**は218億円（対前年同期82億円減）となりました。当期は、新製品・改良品等の育成のための販売促進費の積極的な投資を行いました。一方、前年同期は、震災後、新製品・改良品等への販売促進費の投入が制約されたこと、及び海外のケミカル事業にて、原料価格の上昇に対応した販売価格の改定を行ったことで、利益水準が一時的に上昇しました。このため、前年同期との比較においては減益となりましたが、当初の予想通りに推移しました。**四半期純利益**は、当期での決算期変更決議に伴い、一部の連結子会社において繰延税金資産を計上したこともあり157億円（対前年同期5億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、291億円（売上高比率：9.9% 対前年同期86億円減）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1～3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	79.75円（82.33円）
ユーロ	106.31円（113.77円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	24年 3月期 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	24年 3月期 (億円)	24年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,307	1,286	△1.7	△0.6	52	14	△38
ヒューマンヘルスケア事業	430	462	7.4	7.8	44	21	△24
ファブリック&ホームケア事業	655	671	2.4	2.8	127	125	△2
コンシューマープロダクツ事業計	2,393	2,419	1.1	1.8	223	160	△64
ケミカル事業	648	615	△5.2	△2.7	70	47	△22
小計	3,041	3,034	△0.3	0.9	293	207	△86
調整（消去）	△92	△88	—	—	△0	0	1
連結	2,949	2,945	△0.1	1.0	292	207	△85

\*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	24年 3月期 (億円)	24年 12月期 (億円)	(%)	補正後*1 (%)	24年 3月期 (億円)	24年 12月期 (億円)	
日本	2,180	2,227	2.1	2.1	206	176	△30
アジア*2	417	390	△6.6	△3.9	34	19	△15
米州*2	245	226	△7.6	△4.1	26	4	△22
欧州	309	279	△9.7	△3.8	25	11	△14
小計	3,151	3,121	△0.9	0.3	290	210	△80
消去	△201	△176	—	—	2	△3	△5
連結	2,949	2,945	△0.1	1.0	292	207	△85

\*1. 売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

\*2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの売上高・営業利益は、当期より米州へ組み替えております。比較のため、前年同期の金額・増減率も組み替えて表示しております。

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の29.3%から27.9%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.1%増の2,419億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

日本の売上高は、2.7%増の1,999億円となりました。環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、市場競争の激化やデフレの影響に対処しました。

アジアの売上高は、3.1%増の206億円（為替変動の影響を除く実質6.3%増）となりました。市場の成長が続く中、厳しい市場競争が続いていますが、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、11.9%減の136億円（為替変動の影響を除く実質9.4%減）となりました。市場は堅調ながら、前年同期に新製品の発売があったことや円高による為替変動の影響を受けました。

欧州の売上高は、11.4%減の137億円（為替変動の影響を除く実質5.9%減）となりました。市場は横ばいながら、市場競争の激化や円高による為替変動の影響を受けました。

営業利益は、新製品・改良品等の育成に積極的に取り組みましたが、前年同期では日本の利益水準が一時的に上昇したこともあり、前年同期を64億円下回る160億円となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

### 【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.7%減の1,286億円（為替変動の影響を除く実質0.6%減）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場でセルフ化粧品への移行が続く中、売り上げは増加（0.3%増の610億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「うるり」、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、「コフレドール」が売り上げを伸ばしました。海外では、景気の減速懸念の影響もあり、売り上げは前年同期を下回りました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で「ビオレ」、「キュレル」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは台湾、香港、インドネシアでの「ビオレ」の好調などにより、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲنز」の売上が伸長しました。

プレミアムヘアケア製品では、日本でシャンプー・リンス並びにヘアカラーが、競争激化により伸び悩んだことにより、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが、香港で順調に推移し、「エッセンシャル」が、台湾、香港で売り上げを伸ばしました。欧米では、前年同期に米州で発売した「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーの新製品効果が一巡し、売り上げは前年同期を下回りましたが、着実に消費者の支持を得ています。

営業利益は、化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組みましたが、プレミアムスキンケア・ヘアケア製品の広告宣伝費や販売促進費の投入により、前年同期を38億円下回る14億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、前年同期を39億円下回る97億円（売上高比率：7.5%）でした。

### 【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して7.4%増の462億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」の新製品が寄与し、売り上げは伸長しました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本、インドネシアで売り上げを伸ばし、ベビー用紙おむつは、日本で売り上げが伸長し、中国及びロシアでも好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品では、歯石の沈着を防ぐ歯みがき「クリアクリーンEX」を発売しましたが、競争の激化により、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、費用の節減やコストダウン活動などに取り組みましたが、新製品投入のための費用の増加もあり、前年同期を24億円下回る21億円となりました。

### 【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.4%増の671億円（為替変動の影響を除く実質2.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは堅調に推移しました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭機能の高い「アタックNeo 抗菌EXパワー」がユーザーを拡大しました。衣料用漂白剤では「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移し、柔軟仕上げ剤では、水分や汗に触れて香りわきたつ「フレア フレグランス」が消費者の高い評価を得ました。アジアでは、インドネシアで「アタック イージー」が消費者の高い支持を獲得し、タイでは新しい濃縮粉末洗剤「アタック3D」を発売しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、前年同期を2億円下回る125億円となりました。

### 【ケミカル事業】

売上高は、原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、前年同期に対して5.2%減の615億円（為替変動の影響を除く実質2.7%減）となりました。

油脂製品では、原料価格低下に伴う販売価格の改定を実施しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めましたが、一部の対象業界の回復が遅れた影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、前年同期に比べ22億円下回る47億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	9,913	9,859	△54
純資産(億円)	5,497	5,629	132
自己資本比率	54.3%	56.0%	—
1株当たり純資産	1,031.08円	1,057.69円	26.61円
借入金・社債等の残高(億円)	1,021	1,030	9

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	24年3月期 (億円)	24年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	28	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△152	17
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	△153	△124	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△163	271

総資産は、9,859億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金55億円、商品及び製品99億円であり、主な減少は、現金及び預金135億円、有価証券73億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産69億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億円減少し、4,230億円となりました。主な減少は、法人税等の支払いなどによる未払法人税等136億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億円増加し、5,629億円となりました。主な増加は、四半期純利益157億円及び為替換算調整勘定143億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い162億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から56.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、28億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益218億円、減価償却費191億円であり、主な減少は、法人税等の支払額189億円、たな卸資産の増減額70億円、仕入債務の増減額22億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、152億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73億円、及び関係会社出資金の払込による支出44億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△124億円となりました。前年同期と比べると、主に売上債権の減少によって、29億円の増加となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、163億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額168億円です。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期末に比べ196億円増加し、1,062億円となりました。また、前連結会計年度末に比べ236億円減少しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州における政府債務危機の問題もあり、下振れするリスクも懸念されます。また、デフレが続く日本では、雇用情勢は依然として厳しく、不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況並びに為替相場の方向性も不安定な状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルに目指しています。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大を目指しています。欧米では、各国で展開する複数のビューティケア事業を、原則として一國一マネジメントに統合した一体的な運営を推進しています。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいます。

これらの活動を通じ、当期の業績は当初の予想通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、当初（平成24年4月24日発表）から変更しておりません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、80円/米ドル、102円/ユーロです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,483	71,975
受取手形及び売掛金	142,882	148,350
有価証券	46,798	39,542
商品及び製品	82,393	92,333
仕掛品	11,670	12,243
原材料及び貯蔵品	26,643	27,135
その他	38,195	35,951
貸倒引当金	△1,115	△1,311
流動資産合計	432,949	426,218
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,103,734	1,119,334
減価償却累計額	△863,156	△876,458
有形固定資産合計	240,578	242,876
無形固定資産		
のれん	165,614	164,398
商標権	53,583	49,213
その他	18,266	16,993
無形固定資産合計	237,463	230,604
投資その他の資産		
投資その他の資産	80,501	86,445
貸倒引当金	△219	△221
投資その他の資産合計	80,282	86,224
固定資産合計	558,323	559,704
資産合計	991,272	985,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,659	111,134
短期借入金	2,060	2,923
1年内償還予定の社債	—	49,999
1年内返済予定の長期借入金	5	7
未払法人税等	18,306	4,676
その他	143,880	137,594
流動負債合計	274,910	306,333
固定負債		
社債	49,999	—
長期借入金	50,049	50,054
退職給付引当金	45,026	44,701
その他	21,584	21,893
固定負債合計	166,658	116,648
負債合計	441,568	422,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	447,619	447,120
自己株式	△9,064	△9,059
株主資本合計	633,540	633,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,240
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△96,094	△81,789
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,697	△1,579
その他の包括利益累計額合計	△95,511	△81,127
新株予約権	1,238	1,209
少数株主持分	10,437	9,813
純資産合計	549,704	562,941
負債純資産合計	991,272	985,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	294,939	294,530
売上原価	124,527	128,545
売上総利益	170,412	165,985
販売費及び一般管理費	※1 141,166	※1 145,255
営業利益	29,246	20,730
営業外収益		
受取利息	208	235
受取配当金	94	99
持分法による投資利益	796	419
為替差益	—	182
その他	697	661
営業外収益合計	1,795	1,596
営業外費用		
支払利息	703	378
為替差損	121	—
その他	197	134
営業外費用合計	1,021	512
経常利益	30,020	21,814
特別利益		
固定資産売却益	21	43
関係会社株式売却益	—	270
その他	70	79
特別利益合計	91	392
特別損失		
固定資産除売却損	545	355
その他	1,210	17
特別損失合計	1,755	372
税金等調整前四半期純利益	28,356	21,834
法人税、住民税及び事業税	6,719	5,007
法人税等調整額	5,986	784
法人税等合計	12,705	5,791
少数株主損益調整前四半期純利益	15,651	16,043
少数株主利益	468	367
四半期純利益	15,183	15,676

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,651	16,043
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4	△96
為替換算調整勘定	8,454	15,007
持分法適用会社に対する持分相当額	13	126
在外子会社の退職給付債務調整額	46	118
その他の包括利益合計	8,509	15,155
四半期包括利益	24,160	31,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,320	30,059
少数株主に係る四半期包括利益	840	1,139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,356	21,834
減価償却費	19,409	19,110
受取利息及び受取配当金	△302	△334
支払利息	703	378
為替差損益(△は益)	323	149
持分法による投資損益(△は益)	△796	△419
固定資産除売却損益(△は益)	524	311
売上債権の増減額(△は増加)	△11,149	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,507	△6,954
仕入債務の増減額(△は減少)	7,040	△2,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	648	△756
その他	△9,429	△10,531
小計	19,820	20,580
利息及び配当金の受取額	921	1,608
利息の支払額	△969	△545
法人税等の支払額	△18,189	△18,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	2,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	4,357
有価証券の取得による支出	—	△5,002
有形固定資産の取得による支出	△7,900	△7,273
無形固定資産の取得による支出	△910	△630
長期前払費用の取得による支出	△1,308	△2,433
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△179	△147
長期貸付けによる支出	△507	△116
関係会社出資金の払込による支出	△5,826	△4,403
その他	△273	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,883	△15,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,205	724
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	24,993	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△13,927	△14,919
少数株主への配当金の支払額	△31	△1,859
その他	△194	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,366	△16,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,039	4,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,627	△23,879
現金及び現金同等物の期首残高	143,143	129,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	308
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,516	106,166

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,747	43,021	65,549	239,317	55,622	294,939	—	294,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,201	9,201	△9,201	—
計	130,747	43,021	65,549	239,317	64,823	304,140	△9,201	294,939
セグメント利益 (営業利益)	5,164	4,449	12,727	22,340	6,955	29,295	△49	29,246

(注) セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,551	46,192	67,135	241,878	52,652	294,530	—	294,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,825	8,825	△8,825	—
計	128,551	46,192	67,135	241,878	61,477	303,355	△8,825	294,530
セグメント利益 (営業利益)	1,356	2,082	12,538	15,976	4,741	20,717	13	20,730

(注) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
荷造及び発送費	16,531百万円	16,752百万円
広告宣伝費	19,869	22,027
販売促進費	13,581	14,612
給料手当及び賞与	30,637	30,556
研究開発費	11,645	11,954

4. 補足情報

販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	97,680	+0.8
ヒューマンヘルスケア事業	41,883	+8.7
ファブリック&ホームケア事業	60,348	+1.9
日本計	199,911	+2.7
アジア	20,635	+3.1
米州 (注) 2	13,629	△11.9
欧州	13,713	△11.4
内部売上消去等	△6,010	—
コンシューマープロダクツ事業計	241,878	+1.1
日本	30,599	△2.8
アジア	18,981	△15.3
米州	8,995	△0.3
欧州	14,202	△8.2
内部売上消去等	△11,300	—
ケミカル事業計	61,477	△5.2
小計	303,355	△0.3
消去	△8,825	—
合計	294,530	△0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの販売実績は、当期より米州へ組み替えております。比較のため、前年同四半期比も組み替えて表示しております。